

## 令和3年度事業計画について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、令和3年度においても、研修、試験及び受託の3事業を計画しています。

まず、「研修事業」においては、新型コロナウイルス感染拡大防止策として受講者数を制限して実施する予定ですが、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上を図るため発注者や受注者を対象とした各種の研修を来年度も引き続き計画しています。

なお、建設業における人材の確保・育成を図るため、令和元年度に実施した初任者を対象とした建設業初任者実務研修についても引き続き計画しています。

また、「試験事業」については、これまでどおり建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、工事に使用する各種資材の試験、研究を計画しています。

最後に、「受託事業」については、県内公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与するため、県及び市町村発注工事の積算、県で実施される総合評価方式による落札者決定に関する技術資料作成などの発注者支援業務及び市町村が行う橋梁定期点検の代行業務を引き続き受託することとしています。

(令和3年度計画及び過去の実績 令和2年度は見込み)

業務別 年度	研修事業①		試験事業②		受託事業③		事業収入(①+②+③)	
	受講者数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 対比
H26年度	3,493	50,314	46,946	121,424	12	30,534	202,272	97.2%
H27年度	3,711	48,072	36,574	104,708	13	19,925	172,705	85.4%
H28年度	2,984	41,325	35,250	97,349	15	24,296	162,970	94.4%
H29年度	3,554	48,465	44,319	115,360	18	32,183	196,008	120.3%
H30年度	3,538	46,618	49,252	118,132	9	27,626	192,376	98.1%
R01年度	3,695	56,118	45,180	114,895	8	44,622	215,635	112.1%
R02年度	1,877	37,562	40,576	106,233	8	55,039	198,834	92.2%
R03年度	3,085	46,700	40,272	106,100	8	70,800	223,600	112.5%

注) 研修事業の金額は、研修受講収入、研修支援業務収入、テキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額は、共同試験場への委託による試験本数及び金額を含んでいます。受託事業の件数及び金額は、積算及び現場監督業務、技術審査照査等業務、発注者支援業務の件数及び契約金額です。

## 1 研修事業について

公共事業において活用されている技術等は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野にわたっており、その内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般についての基礎知識はもとより、担当分野についての専門知識を有していることが求められています。

一方、近年の土木技術職員の減少や、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が懸念される中、土木構造物等の品質確保や老朽化対策が緊急の課題となっております。これらを念頭に、当センターでは、幅広い知識の修得と技術力向上を目的として、官民の技術者を対象に研修を行うこととしています。

一般研修では、施工管理や基本材料であるコンクリート及びアスファルト等の基礎知識や、構造物等の補修・補強、橋梁の計画設計及び点検等の広範囲な専門知識・技術を修得できる内容で計画しています。

県職員には「土木部職員研修基本方針」に基づき入庁年次に応じた研修を、市町村職員には「道路メンテナンス」や「発注者実務（基本編）」等の研修を、建設業職員には「2級土木施工管理技士受験準備講習会」や「施工管理（受注者）」の研修を引き続き計画しています。

また、新たな研修として、建築業及び県・市町村職員を対象とした「公共建築工事の施工管理」研修を計画しています。

実務研修では、建設業・市町村・県職員等を対象に「電子納品作成・検収」や「CAD操作」研修を引き続き計画しています。

研修の受講者数については、今年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当分の間、収容人数の50%以下の最大72名（大研修室59名、小研修室13名）で予定しております。

今年度は、県外講師による遠隔地からのWEB配信などコロナ対策を実施してきましたが、令和3年度は、試行的に在宅受講が可能なWEB研修を実施する予定で、実施研修については、現在検討中です。

なお、研修の実施段階においても、受講者にアンケート調査をお願いして、研修にかかる要望や改善等の提案を聞いていきたいと考えています。

表1 一般研修計画

No.	研修名	対象者	受講者				日数
			県	市町村	建設業等	計	
1	土木の基礎(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	15	17	40	72	1
2	積算の基礎(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	15	17	40	72	1
3	工事測量初級(受・発注者)	県(新採必須)・市町村・建設業等	18	18	36	72	3
4	発注者実務(基本編)	市町村・県職員限定	36	36		72	1
5	施工管理(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	10	25	253	288	4
6	災害復旧実務	県・市町村・測量業	15	15	29	59	2
7	管理者研修(建築)	市町村・県職員限定	30	42		72	1
8	管理者研修(土木)	市町村・県職員限定	52	20		72	1
9	森林土木	県・市町村・測量業	15	15	42	72	1
10	道路メンテナンス	県・市町村・測量業	12	10	50	72	1
11	コンクリート品質管理(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	10	22	112	144	2
12	アスファルト舗装(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	10	22	112	144	2
13	コンクリート	生コン業等			72	72	1
14	PC上部工の施工管理	建設業(A1)等			72	72	1
15	地質調査と構造物設計	県・市町村・測量業・地質調査業	10	15	47	72	2
16	橋梁の補修・補強	県・市町村・測量業・建設業等	5	5	62	72	2
17	(新) 公共建築工事の施工管理	県、市町村、建築業等	5	7	60	72	1
18	構造物の補修・補強	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	5	5	62	72	2
19	i-Construction	県・市町村・測量業・建設業等	5	5	62	72	1
20	建築設備	建築(設計)業等	5	10	57	72	1
21	農業土木	県・市町村・土地改良・測量業	20	20	32	72	1
22	のり面	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	5	5	62	72	1
23	砂防実務	県・測量業	15		57	72	1
24	2級土木施工管理技士受験準備講習会	建設業職員等			72	72	3
25	下水道	県・市町村・測量業・建設業等	5	17	50	72	1
26	熊本県の地質	県・市町村・測量業・建設業等	5	5	62	72	1
27	港湾・海岸	県・市町村・測量業・建設業等	7	5	60	72	1
28	三部研修(都市計画・砂防)	県(指定)・市町村・測量業	35	15	22	72	1
29	公共事業と安全管理	県・市町村・測量業・建設業等	10	15	47	72	2
30	公園緑地	県・市町村・測量業・建設(造園)業等	7	10	55	72	1
31	橋梁点検(資格更新)	測量設計業			72	72	1
32	橋梁点検	県・市町村・測量業	5	10	57	72	2
33	橋梁の計画・設計	県・市町村・測量業	10	20	42	72	3
34	補強土壁	県・市町村・測量業・建設業等	5	5	62	72	1
35	新技術・新工法	県・市町村・測量業・建設業等	5	5	62	72	2
36	建設業初任者実務	建設業初任者			10	10	4
	合計		407	438	2,032	2,877	57

表2 実務研修計画

No.	研修名	回数	対象者	受講者				日数
				県	市町村	建設業等	計	
1	電子納品作成・検収	6	県・測量業・建設業等	26		52	78	6
2	JW-CAD(初級・中級)	4	市町村・建設業等		18	34	52	4
	BV-CAD(初級・中級)	6	県・市町村・建設業等	24	18	36	78	6
	合計	16		50	36	122	208	16

表3 年度別研修受講者数(一般・実務計)

受講者内訳	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度(計画)
県職員	468	446	334	549	549	495	205	457
市町村職員	585	505	346	594	548	583	131	474
建設業等職員	2,440	2,760	2,304	2,411	2,441	2,617	1,541	2,154
合計	3,493	3,711	2,984	3,554	3,538	3,695	1,877	3,085

表4 3年度計画内訳 (千円)

研修事業収入	金額
一般研修	21,300
実務研修	2,500
研修支援業務	21,700
テキスト販売	1,200
合計	46,700

表5 5年間の研修収入 (千円)

年度別	金額
H28年度	41,325
H29年度	48,465
H30年度	46,618
R01年度	56,118
R02年度(見込)	37,562
R03年度(計画)	46,700

## 2 試験事業について

試験事業については、関係業界から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準（JIS や日本道路協会が定めた基準）に則り、これまでどおり厳格で正確な試験を実施して参ります。また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の充実などに務めて参ります。

令和3年度の収入額については、熊本地震の復旧・復興事業や桜町再開発事業を代表とする民間工事が減少するものの、令和2年7月豪雨の災害復旧事業や国土強靱化計画に係る工事の増加が想定されること等を考慮して、令和2年度と同程度を見込みました。

表1 令和3年度計画内訳

試験種別	R03年度計画	
	本数	金額(千円)
アスファルト関係	5,026	38,400
コンクリート関係	31,281	38,950
土質関係	242	25,190
その他の試験	420	2,460
計	36,969	105,000
その他(証明書代他)	—	200
小計	36,969	105,200
(委託)コンクリート試験	3,303	900
合計	40,272	106,100

表2 試験収入の推移 (千円)

年度別	金額
H26年度	121,424
H27年度	104,708
H28年度	97,349
H29年度	115,360
H30年度	118,132
R01年度	114,895
R02年度(見込)	106,233
R03年度(計画)	106,100

## 3 受託事業について

令和3年度においても、県内公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、引き続き県及び市町村発注工事の積算業務、事前登録及びデータベース作成業務及び市町村が行う橋梁定期点検の代行業務等を受託し、発注者の支援を計画しています。また、令和2年度から着手した土木部の台帳一元管理の検討も進めていきます。

表1 令和3年度計画内訳

受託内容	契約件数	受託予定額(千円)	受託内容
積算及び現場監督等業務	4	23,000	・工事積算 ・工事設計書作成 ・工事設計図書に基づく監督員の権限行使等 ・受託対象工事 河川、橋梁、道路、舗装、砂防、公園、 下水道工事等
事前登録及びデータベース作成業務	2	11,000	・総合評価方式の事前登録補助、企業評価のデータベース化等
橋梁点検代行業務	1	17,100	・市町村の橋梁点検業務の代行
その他委託業務	1	19,700	・土木部の台帳一元管理検討
合計	8	70,800	

表2 受託収入の推移

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
計画	26,700	27,000	15,000	26,000	31,400	37,000	45,000	70,800
実績	30,534	20,567	24,296	31,598	27,626	44,622	55,039	

※R02年度の実績は見込み